

1. 第 41 回流域委員会 (5/12) のまとめ & 論点の整理の確認

2. 整備計画の目標値

県 (田中参事) は、「上下流バランスが最優先で 1/30 の計画規模が必要である。そのためには、新規ダムが必要なので、治水の安全度の確保の議論をしないうちに先行して新規ダムを対策から除外するのはおかしい」と頑強に主張。

委員側は

- ・新規ダムは環境問題を検討できる材料を出さないかぎり、新規ダムの検討はできない
- ・整備計画の目標値は「実現可能な対策 (時間と事業費) によって決まってくる」のだから、1/30 の掲げたくても実現可能な対策を挙げられなければ、目標値を下げざるを得ない
- ・上下流バランスを無視して三田地区の改修を先行させて、以降 20 年も放置してきた。仮に下流部で 1/30 をめざしても、その中間に 1/30 に達しないまま放置されるのはどうするのか?
- ・出発点は 1/30 で考えることは理解するが、最終的には「実現可能な目標値」を設定しなければならない。
- ・どうしても 1/30 を達成しようとするなら、新規ダムなしで実現する方策を真剣に考えるしかない。代替策の検討をして提案するべきである。現状では、「新規ダムによる 1/30 の実現」という 1 つの案しか提示できていない。国の「河川事業の計画段階における環境影響の分析方法に関する検討委員会の提言 (H14.7)」にも反する。

整備計画の実現可能な対策の整理

- ・河道分担量 2800 m³/s
- ・流域対策 100 ~ 66 m³/s
- ・貯留施設 青野ダム 250+70 ~ 50 m³/s
丸山ダム 42 m³/s
千苅ダム

合計で 3350 ~ 3400 m³/s (3513 m³/s = H16 型 1/20、3882 m³/s = H16 型 1/30)

- 論点
- ・新規ダム付きで 3880 m³/s (1/30) をめざすべきか
 - ・ダム代替策で 3880 m³/s (1/30) 上記に加えて千苅ダム
 - ・上記の対策で 3300 ~ 3400 m³/s 程度の目標 (1/20 弱程度) をめざすべきか

3. 堤防強化

「堤防強化」には 2 つの種類がある。

計画高水位 (HWL) 以下の洪水でも危険が予測されるための「堤防強化」対策

現在すでにすすめている対策、これは緊急対策に属する対策である。

計画高水位 (HWL) を越える洪水でも破堤しない堤防に強化する対策

いつくるかもしれない超過洪水対策として、流域住民が切に求めているのはこの「堤防強化」である。結果として計画を超える洪水でも破堤しなくてもすむよう、「より破堤しにくい堤防」づくりへ努力することは、ダムを造るよりも先決である。

災害から住民を守るための「減災」とはこういう対策である。

4. 既存ダムの活用

1) 青野ダムの治水調節量の上乗せ

現行「予備放流」 通常の治水容量 560 万 m^3 (予備放流量 80 万 m^3 含む) 効果量 250 m^3/s
追加する「事前放流」 水位で 1.4m低下 180 万 m^3 効果量 52 m^3/s 合計 740 万 m^3 の治水容量
常時満水位から予備・事前放流(260 万 m^3)に要する時間 9 時間をさらに 3 時間続けた場合には、
さらに 100 万 m^3 程度の容量確保が可能で、効果量は 21 m^3/s 程度増やせる。ただし、12 時間前
からの放流により“空振りリスク”は増大する。

(青野ダム：総貯水量 1510 万 m^3 、利水容量 930 万 m^3 、計画堆砂量 100 万 m^3 、堆砂状況 10 万 m^3)

2) 千叡ダムの多目的ダムへの改造による治水活用

北区の給水対象人口 8 万人の代替水源を確保(改造工事中)すれば、利水対策は可能。青野ダム、
阪神水道の余裕水源量の活用、広域融通体制の整備は必要。工事終了後は多目的利用として水源
復帰。

改造は、近代土木遺産として現況を生かし、耐震補強等の補強工事を行うとともに、放流設備を
導水路を活用すること等によって改造する。工法は要検討。

多目的ダムとして活用した場合には、最大限どの程度の効果量を期待できるか、治水容量の大き
さを幾つかの段階を設定し試算する。その際、必要とあればすでに計画堆砂量の 4 倍弱に達して
いる堆砂(37 万 m^3)の浚渫の効果と可能性も検討する。概算事業費。

(千叡ダム：総貯水量 1171 万 m^3 、利水専用ダム、集水面積 95 平方キ口、武庫川流域の 1/5)

3) 丸山ダム(西宮市)の治水活用(放流施設あり、洪水規模最適化放流には改造が必要)

1/30 最適化で 42 m^3/s の効果量を期待できる。現行では 1.5 ㍉まで水位を引き下げる放流設備は
あるが、最適化放流には設備の改造が必要。給水人口は 5 万人。広域融通体制が必要。

(丸山ダム：総貯水量 244 万 m^3 、水道専用、集水面積 7.85 平方 km 、堆砂量はほぼ満杯の 32 万 m^3)

4) 川下川ダム(宝塚市)はロックフィルダムで放流施設の改造は困難(1/30 で効果量 40 弱)

5) 深谷池(宝塚市)はゴルフ場の中で、規模も小さく集水面積も小さい。

6) 山田ダム(三田市)は規模が小さく、効果量も少ない。

5. 遊水地

1) 県有地(浄化センター予定地)

5.3ha、遊水地容量 217000 m^3 、効果量 50 m^3/s

2) A：18ha / 27ha、水深 6 ㍉、貯水容量 75 万 m^3 、効果量 64 m^3/s 、150 億円

B：貯水容量 75 万 m^3 、効果量 85 m^3/s 、150 億円

C：有野川合流点下流、貯水容量 54 万 m^3 、効果量 91 m^3/s 、108 億円

6. 流域対策 = 整備計画レベル (1/30 または 1/20 最適化の効果量をとる)

1) 学校	100%の進捗めざす	1/30 = 18 m ³ /s	1/20 = 19 m ³ /s
2) 公園	100%の進捗めざす	1/30 = 7	1/20 = 8
3) ため池	50%	1/30 = 37	1/20 = 41
	(以上効果量合計)	62 m ³ /s	68 m ³ /s
4) 水田	50%	1/30 = 28 m ³ /s	1/20 = 32 m ³ /s
	20%	1/30 = 11	1/20 = 13
	10%	1/30 = 4	1/20 = 4

7. 基本方針レベルの河道分担量

- ・ 検討してきたケースDの 4400 m³/s は、連続引堤をはじめ河道掘削の程度も含めて、困難である
- ・ ケースAの 3100 m³/s は低すぎる
- ・ ケースB (3500 m³/s) およびケースC (3700 m³/s) あたりが妥当で、工実計画の 3700 m³/s を基本に、基本高水の選定を踏まえて、3700 m³/s の前後幅をもって集約する

8. 基本高水

「基本高水選択専門部会」を設置し、徹底討論のうえ一本化を図る。

9. 武庫川水系に暮らす生き物およびその生息環境の持続に関する原則の提案

環境WGからの提案に基づき、総合治水WTの提案・報告として、浅見委員から報告する。